



令和2年度

事業計画書 収支予算書



関ヶ原合戦から420年 西軍 石田三成の本拠地 大垣城

大垣商工会議所

令和2年度 大垣商工会議所事業計画

I 概要

令和元年度における我が国経済は、成長率1%程度の緩やかな拡大を続ける一方で、少子高齢化や人口減少に伴う深刻な人手不足、経営者の高齢化による廃業等、地域の中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

こうした中、令和2年度は新体制において「SMILE SUPPORT—いつでも笑顔溢れる街 大垣を目指して—」をスローガンに掲げ、商工会議所活動の主役である、会員事業所の発展をサポートしていく。

また、大垣地域の強みである生態系を活かし、産官学金のより密接な連携を図りながら、地域の中小・小規模事業者への支援を推進する。

具体的には新規事業として、会員事業所が新商品・新サービスの効果的なプレスリリースの支援を行う「合同プレス発表会事業」、事業所の商品及び技術をSNSで発信し、小規模事業所の販路拡大による、持続的発展につなげる「SNS活用した情報発信事業」を実施する。

この他、重点事業として、大垣ビジネスサポートセンターとの連携により、中小・小規模事業者への伴走型経営支援や、人材育成、中心市街地活性化、交流産業活性化、産業基盤の整備促進事業などを実施し、地域産業の振興と地域社会の発展に貢献する。

II 新規・重点事業

1. 情報発信力強化

(1) 合同プレス発表会事業【新規】

会員事業所の新商品・新サービスの開発及び事業所の強み等の発信力を高める為、大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）と連携し、「合同プレス発表会」（年3回）を実施する。

また、新商品・新サービスや事業所の強みを、プレスリリースの文案作成、効果的なプレゼン内容についてのセミナーを併せて実施する。

(2) SNS活用による情報発信事業【新規】

経営相談等で支援した事業所が、SNSにより商品及び技術・サービスを情報発信できるよう支援する。

加えて、会員事業所の商品及び技術・サービスや会議所事業をSNSで発信する。

(3) ビジネスモール活用事業

全国441の商工会議所・商工会が参画する、売りたい、買いたい企業のマッチングサイト「ビジネスモール」（運営：大阪商工会議所）を活用し、会員事業所の企業間取引を支援する。

(4) 地元特産品及び地域の魅力発信事業

地元特産品や地域の魅力を県・市等との連携により情報発信し、会員事業所の販路拡大を支援する。

2. 中小・小規模事業者への経営支援

(1) 大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）との連携による経営支援

大垣地域の産業界が主体となり設立された「大垣地域経済戦略推進協議会」が実施する大垣地域経済戦略の推進及びガキビズの運営を、行政及び参画企業と連携して支援する。

併せて、同センターとの連携により中小・小規模事業者への伴走型経営支援を強化、大垣地域産業の振興及び地域経済の活性化を推進する。

(2) 働き方改革推進支援事業

社会問題でもある少子高齢化の進展と、それに伴う生産年齢人口の減少が続くなか、生産力低下に引きずられることなく事業者が中長期的に経営を維持・発展させていくためには、「労働参加率向上」および「労働生産性向上」が不可欠である。

そこで、これらを実現するための「ICTの利活用」等を盛り込んだ働き方改革セミナーを実施する。

併せて、新卒採用におけるノウハウを学ぶ「新卒採用ノウハウ塾」や、働き方改革に関する個別相談会等を実施する。

(3) ワンストップ経営相談会事業

中小企業・小規模事業者が事業の持続的発展を図るためには、消費者ニーズの多様化や国内需要の減少をはじめ、IT化の進展や成長産業の変遷等の「外部環境の変化」に迅速に対応していくとともに、「内部環境」の改善と強化が求められる。

そこで、「設備投資・技術開発」や「人材確保・人材育成」、「販路開拓」、「生産性の向上」、「IT活用の推進」など、未来を築くために果敢に挑戦する意欲ある中小企業・小規模事業者を強力にサポートするため、関係機関と協働して、専門家を一堂に集め、さまざまな経営課題を早期に解決を図る、相談会を実施する。

(4) 商工業者補助金等活用支援事業

国の各種補助金申請や税の優遇措置を受けるために、必要な経営計画書等の作成を積極的に支援する。

また、国・県・市等の各種補助金や助成制度についての、セミナーや広報を積極的に行うとともに、補助金申請書の書き方、補助事業として採択されるためのポイント等に丁寧な指導を行い、中小・小規模事業者の補助金の有効活用を支援する。

(5) 創業・ベンチャー支援事業および創業ネットワーク事業

起業を目指す人や、起業して間もない経営者を対象に「創業塾」事業を実施する。

併せて、本創業塾の受講生を中心として構築した「起業家ネットワーク」には、起業家相互の情報交換や交流の場を提供し、起業家の育成と事業の継続・発展に向けた支援をする。

(6) 事業承継相談事業

円滑な事業承継は、小規模事業者及び中小企業にとって、大きな課題となっていることから、地域の事業所における事業存続に向けた支援を行い、経営の維持発展を図るため、「事業承継相談窓口」を設置する。

併せて、セミナーを実施する。

3. 中小企業の人材確保・育成

(1) 大垣地域合同企業展

若く優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校を会場に、大垣地域企業による合同企業展を実施する。

併せて、高校生、保護者、教職員に対して、企業の担当者が自社の事業内容や魅力を直接伝える場を提供、地元企業への就業促進をする。

4. 中心市街地活性化推進事業

(1) 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図りながら諸事業に取り組む。

また、大垣駅通りや郭町地区の再開発事業推進を支援するとともに、中心市街地の回遊性を高め、交流人口の増加を図るため、空き店舗撲滅プロジェクト事業や中心市街地ハツラツ店舗支援事業、観光交流拠点「奥の細道むすびの地記念館」を活用した観光交流事業を推進する。

5. 交流産業戦略推進事業

(1) 西美濃産業観光読本によるものづくり力のPR

西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業等を紹介する「西美濃産業観光読本」を活用し、西美濃地域のものづくり力を広くPRする。

6. 産業基盤の整備促進事業

(1) 東海環状自動車道及び国道・県道の整備促進に向けた取り組み

全線供用開始に向けて整備が進められている東海環状自動車道西回りルートをはじめ、主要な国道・県道について、関係市町や商工団体と連携協力し、国や県に対して建設促進に向けた働きかけをする。

令和 2 年 度
収 支 予 算 書

大垣商工会議所

令和2年度 収支予算総括表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)
一 般 会 計	134,311	159,697	△ 25,386
不動産管理・共済特別会計	52,657	48,665	3,992
特定退職金共済事業特別会計	290,317	310,223	△ 19,906
小規模事業特別会計	79,978	90,030	△ 10,052
退職給与積立金特別会計	21,477	29,445	△ 7,968
財政調整積立金特別会計	218,890	216,866	2,024
合 計	797,630	854,926	△ 57,296

令和2年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 会 費		69,297	85,118	△ 15,821	
	1. 会 費	66,825	67,646	△ 821	会費@4.5×14,850口、共済会費@1×27事業所
	2. 特別会費	2,472	2,472	0	議員研究会費@24×103事業所
	3. 議員選挙負担金	0	15,000	△ 15,000	
	4. 過年度会費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		1,980	1,980	0	
	1. 本年度負担金	1,980	1,980	0	@1.5×1,320事業所
	2. 過年度負担金	0	0	0	
3. 事業収入		32,355	35,912	△ 3,557	
	1. 商工振興事業収入	8,380	10,736	△ 2,356	各種商工振興事業参加料等
	2. 検定事業収入	9,374	9,241	133	簿記・販売士等検定受験料
	3. 手数料	14,601	15,935	△ 1,334	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		9,564	12,747	△ 3,183	
	1. 国・県補助金	182	1,503	△ 1,321	消費税転嫁対策事業
	2. 市補助金	6,805	8,052	△ 1,247	産業展出展事業、経営改善普及事業、金型人材育成講座等
	3. その他補助金	2,577	3,192	△ 615	地域人財力定着促進事業等
5. 雑収入		268	499	△ 231	
	1. 預金利息	1	1	0	預金利息
	2. 雑収入	267	498	△ 231	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	3,000	△ 3,000	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	3,000	△ 3,000	
	2. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		8,000	15,000	△ 7,000	
	1. 繰入金	8,000	15,000	△ 7,000	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰越金		12,847	5,441	7,406	
	1. 繰越金	12,847	5,441	7,406	前年度繰越金
合 計		134,311	159,697	△ 25,386	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		41,815	48,365	△ 6,550	
	1. 商工振興費	17,992	24,305	△ 6,313	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	3,914	3,815	99	簿記・販売士等検定事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,141	3,141	0	部会活動費・会議費
	4. 部 会 共 通 事 業 費	10	25	△ 15	H P 部会コーナー修正費等
	5. 委 員 会 費	3,800	4,000	△ 200	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	2,526	3,029	△ 503	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・ 広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,472	2,472	0	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	7,456	7,238	218	給与費、事務局費(共益費含む)事 業費、退職積立金(1名分)
	9. 管 理 運 用 費	504	340	164	OA機器リース料、保守料等
2. 管理費		53,128	62,817	△ 9,689	
	1. 俸 給	13,622	15,705	△ 2,083	役員1名・職員2名分
	2. 諸 手 当	3,388	4,829	△ 1,441	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	7,249	6,993	256	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	7,529	8,375	△ 846	嘱託職員1名・パート職員2名分
	5. 福 利 厚 生 費	3,804	4,437	△ 633	社会保険料等 役員1名・職員2名分
	6. 旅 費 交 通 費	957	935	22	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,133	2,237	△ 104	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	214	176	38	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	672	724	△ 52	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図 書 費	125	75	50	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	0	1,625	△ 1,625	
	13. 会 議 費	305	432	△ 127	議員総会等開催費
	14. 渉 外 費	900	900	0	慶弔費等
	15. 公 課	1,160	1,010	150	消費税等
	16. 分 担 金	2,780	2,760	20	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	435	610	△ 175	各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	5,962	6,082	△ 120	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	914	880	34	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	700	750	△ 50	諸団体会費
	21. PCB 廃 棄 物 費	0	3,000	△ 3,000	
	22. 雑 費	279	282	△ 3	会議所向けイベント保険料等

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
3. 繰 出 金		32,608	46,006	△ 13,398	
	1. 小規模事業 特別会計	26,000	35,400	△ 9,400	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済 特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金 特別会計	1,608	606	1,002	退職積立金特別会計へ
	4. 財政調整積立金 特別会計	5,000	10,000	△ 5,000	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業 特別会計	0	0	0	
4. 予 備 費		6,760	2,509	4,251	
	1. 予 備 費	6,760	2,509	4,251	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		134,311	159,697	△ 25,386	

令和2年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		20,339	19,909	430	
	1. 生 命 共 済	7,032	7,244	△ 212	制度運営費
	2. 大 型 共 済	360	360	0	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	1	15	△ 14	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	1	1	0	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	270	280	△ 10	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	1,720	1,800	△ 80	〃
	7. フ リ 設 計 保 険 共 済	6	10	△ 4	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,600	5,300	300	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	40	50	△ 10	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	1	1	0	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	3,300	3,320	△ 20	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	260	220	40	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	1,200	950	250	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	40	70	△ 30	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	500	280	220	〃
2. 賃 貸 料 収 入		20,946	20,994	△ 48	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	18,000	18,000	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,946	2,994	△ 48	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		2,027	1,530	497	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	2,027	1,530	497	各会計負担金
4. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
5. 雑 収 入		1	2	△ 1	
	1. 預 金 利 息	1	2	△ 1	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		9,344	6,230	3,114	
	1. 繰 越 金	9,344	6,230	3,114	前年度繰越金
合	計	52,657	48,665	3,992	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,575	1,708	△ 133	
	1. 通信運搬費	560	487	73	会報送料等
	2. 印刷費	982	970	12	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	33	251	△ 218	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		450	490	△ 40	
	1. 見舞金	220	260	△ 40	生命共済制度加入者通院・入院見舞金
	2. 結婚祝金	80	80	0	" 結婚祝金
	3. 出産祝金	150	150	0	" 出産祝金
3. 不動産関係費		2,899	2,909	△ 10	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	307	317	△ 10	駐車場管理委託費等
4. 管理費		26,521	23,745	2,776	
	1. 俸給	8,390	8,039	351	職員2名分
	2. 諸手当	2,415	1,588	827	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	4,615	3,326	1,289	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	1,245	2,040	△ 795	パート職員1名分
	5. 福利厚生費	2,570	2,126	444	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	414	284	130	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	247	324	△ 77	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	6	8	△ 2	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	80	122	△ 42	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	820	753	67	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A機器関係費	2,280	1,700	580	O A機器リース料、保守料等
	12. 公課	3,289	3,289	0	固定資産税・消費税・市県民税等
	13. 雑費	150	146	4	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		9,741	17,525	△ 7,784	
	1. 一般会計	8,000	15,000	△ 7,000	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	1,741	2,525	△ 784	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		11,471	2,288	9,183	
	1. 予備費	11,471	2,288	9,183	
合 計		52,657	48,665	3,992	

令和2年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共済事業掛金収入		150,000	148,800	1,200	
	1. 受 入 保 険 料	142,500	141,360	1,140	積立金及び委託手数料
	2. 事 務 費 収 入	7,500	7,440	60	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		140,000	160,000	△ 20,000	
	1. 給 付 金 受 入	140,000	160,000	△ 20,000	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
4. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
6. 繰 越 金		316	1,422	△ 1,106	
	1. 繰 越 金	316	1,422	△ 1,106	前年度繰越金
合 計		290,317	310,223	△ 19,906	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,575	1,630	△ 55	
	1. 通信運搬費	560	487	73	会報送料
	2. 印刷費	982	978	4	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	33	165	△ 132	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		140,000	160,000	△ 20,000	
	1. 退職金	140,000	160,000	△ 20,000	制度加入者退職金
3. 管理費		5,851	6,809	△ 958	
	1. 俸給	2,805	2,750	55	職員1名分
	2. 諸手当	205	71	134	通勤等諸手当
	3. 賞与	1,052	1,020	32	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	1,193	△ 1,193	
	5. 福利厚生費	647	632	15	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅費交通費	225	352	△ 127	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	288	220	68	郵送料、振込手数料等
	8. 印刷費	3	2	1	名刺代
	9. 消耗品費	54	67	△ 13	コピー代等
	10. O A機器関係費	128	85	43	O A機器リース料、保守料等
	11. 共益費	414	377	37	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公課	30	40	△ 10	自動車税
	13. 雑費	0	0	0	
4. 支払保険料		142,500	141,360	1,140	
	1. 支払保険料	142,500	141,360	1,140	積立金及び委託手数料
5. 繰出金		84	101	△ 17	
	1. 一般会計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金特別会計	84	101	△ 17	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		307	323	△ 16	
	1. 予備費	307	323	△ 16	
合 計		290,317	310,223	△ 19,906	

令和2年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考																																	
1. 補 助 金		49,757	51,573	△ 1,816	県補助金交付申請内訳																																	
	1. 県 補 助 金	45,099	44,902	197	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">俸 給</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41,540</td> </tr> <tr> <td>期 末 手 当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通 勤 手 当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶 養 手 当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>超 過 勤 務 手 当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福 利 環 境 整 備 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主 席 主 任 設 置 費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>記 帳 員 人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>旅 費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>事 務 費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>講 習 会 等 開 催 費</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>資 質 向 上 対 策 事 業 費</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>資 質 向 上 対 策 事 業 費 (そ の 他 研 修 会 費)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>地 域 振 興 事 業 費</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">45,099</td> </tr> </table>	俸 給	41,540	期 末 手 当		通 勤 手 当		扶 養 手 当		住 居 手 当		超 過 勤 務 手 当		福 利 厚 生 費		福 利 環 境 整 備 費		主 席 主 任 設 置 費	480	記 帳 員 人 件 費	1,085	旅 費	120	事 務 費	595	講 習 会 等 開 催 費	720	資 質 向 上 対 策 事 業 費	175	資 質 向 上 対 策 事 業 費 (そ の 他 研 修 会 費)	24	地 域 振 興 事 業 費	360	合 計
俸 給	41,540																																					
期 末 手 当																																						
通 勤 手 当																																						
扶 養 手 当																																						
住 居 手 当																																						
超 過 勤 務 手 当																																						
福 利 厚 生 費																																						
福 利 環 境 整 備 費																																						
主 席 主 任 設 置 費	480																																					
記 帳 員 人 件 費	1,085																																					
旅 費	120																																					
事 務 費	595																																					
講 習 会 等 開 催 費	720																																					
資 質 向 上 対 策 事 業 費	175																																					
資 質 向 上 対 策 事 業 費 (そ の 他 研 修 会 費)	24																																					
地 域 振 興 事 業 費	360																																					
合 計	45,099																																					
	2. 国 補 助 金	4,658	6,671	△ 2,013	伴走型小規模事業者支援推進事業費 働き方改革推進支援事業費																																	
2. 手 数 料		1,722	2,075	△ 353																																		
	1. 事 業 主 負 担 金	0	350	△ 350																																		
	2. 記 帳 機 械 化 手 数 料	1,075	1,031	44	記帳機械化事務手数料																																	
	3. 共 済 手 数 料	500	550	△ 50	小規模企業共済、経営セーフティ共済(倒産防止共済)事務手数料																																	
	4. 景 況 調 査 手 数 料	147	144	3	中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)																																	
3. 雑 収 入		56	30	26																																		
	1. 雑 収 入	56	30	26	事務所費・手数料(岐阜県信用保証協会等)																																	
4. 繰 入 金		26,000	35,400	△ 9,400																																		
	1. 繰 入 金	26,000	35,400	△ 9,400	一般会計より繰入(人件費、各事業費、OA機器関係費、共益費等)																																	
5. 繰 越 金		2,443	952	1,491																																		
	1. 繰 越 金	2,443	952	1,491	前年度繰越金																																	
合 計		79,978	90,030	△ 10,052																																		

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 人 件 費		55,344	60,445	△ 5,101	
	1. 俸 給	32,474	36,187	△ 3,713	職員10名分
	2. 扶 養 手 当	533	629	△ 96	職員2名分
	3. 通 勤 手 当	996	1,222	△ 226	職員10名分
	4. 住 居 手 当	0	0	0	
	5. 賞 与	13,400	13,704	△ 304	職員10名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	200	120	80	職員9名分
	7. 福 利 厚 生 費	7,741	8,583	△ 842	社会保険料・労働保険料等 職員10名分
2. 旅 費		200	260	△ 60	
	1. 指 導 旅 費	160	180	△ 20	巡回指導旅費 職員8名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	40	80	△ 40	研修会出席旅費 職員8名分
3. 事 務 費		595	595	0	
	1. 指 導 事 務 費	595	595	0	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		9,848	11,327	△ 1,479	
	1. 指 導 事 業 費	2,744	3,020	△ 276	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	428	625	△ 197	経営診断基礎研修等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	69	76	△ 7	景況調査票郵送代等
	4. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	0	0	0	
	5. マル 経 利 子 補 給 事 業 費	476	426	50	利子補給金
	6. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	15	34	△ 19	会場代等
	7. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	0	0	0	
	8. ワ ン ス ト ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	220	131	89	講師謝金、交通費等
	9. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費	3,782	4,856	△ 1,074	講師謝金、交通費等
	10. 事 業 承 継 事 業 費	360	344	16	講師謝金、交通費等

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
	11. 働き方改革 推進支援事業費	879	1,815	△ 936	講師謝金、交通費等
	12. 発信力強化 支援事業費	875	0	875	講師謝金、交通費等
5. 一般管理費		9,102	10,117	△ 1,015	
	1. 管理人件費	1,430	2,240	△ 810	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管理旅費	720	720	0	出張旅費
	3. O A機器関係費	1,267	1,020	247	O A機器関係負担金
	4. 管理事務費	4,123	4,542	△ 419	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管理会議費	70	20	50	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	142	162	△ 20	記帳機械化消耗品代等
	7. 管理施策普及費	832	700	132	チラシ用紙代、封筒作成代等
	8. 管理福利厚生費	318	513	△ 195	定期健康診断料等
	9. 管理雑費	200	200	0	消費税等
6. 過年度支出見返金		0	0	0	
	1. 過年度支出見返金	0	0	0	
7. 繰 出 金		3,409	6,606	△ 3,197	
	1. 繰 出 金	3,409	6,606	△ 3,197	退職給与積立金特別会計へ
8. 予 備 費		1,480	680	800	
	1. 予 備 費	1,480	680	800	
合 計		79,978	90,030	△ 10,052	

令和2年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 退職積立金		7,000	10,000	△ 3,000	
	1. 退職積立金	7,000	10,000	△ 3,000	一般 1,608 法定台帳 158 不動産管理・共済 1,741 特退金 84 小規模 3,409
2. 雑収入		2	2	0	
	1. 雑収入	2	2	0	預金利息
3. 繰越金		14,475	19,443	△ 4,968	
	1. 繰越金	14,475	19,443	△ 4,968	前年度繰越金
合 計		21,477	29,445	△ 7,968	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 退職給与金		0	9,570	△ 9,570	
	1. 退職給与金	0	9,570	△ 9,570	
2. 退職共済掛金		4,380	4,520	△ 140	
	1. 退職共済掛金	4,380	4,520	△ 140	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		3	3	0	
	1. 通信運搬費	3	3	0	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		17,094	15,352	1,742	
	1. 予備費	17,094	15,352	1,742	
合 計		21,477	29,445	△ 7,968	

令和2年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整資金		5,000	10,000	△ 5,000	
	1. 本年度積立金	5,000	10,000	△ 5,000	一般会計より
2. 雑 収 入		22	25	△ 3	
	1. 雑 収 入	22	25	△ 3	預金利息
3. 繰 越 金		213,868	206,841	7,027	
	1. 繰 越 金	213,868	206,841	7,027	前年度繰越金
合 計		218,890	216,866	2,024	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整支出金		0	3,000	△ 3,000	
	1. 財政調整支出金	0	3,000	△ 3,000	
2. 予 備 費		218,890	213,866	5,024	
	1. 予 備 費	218,890	213,866	5,024	
合 計		218,890	216,866	2,024	

付帯事項

常議員会への委任事項

令和2年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、
すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を
常議員会に委任することを承認する。